



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 フジッコ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 岩井 邦夫 TEL (078) 303-5921
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,744	8.8	829	70.7	918	61.0	495	53.3
22年3月期第1四半期	11,719	△3.0	485	△41.0	570	△37.9	323	△38.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15.	48	—	—
22年3月期第1四半期	10.	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	60,562	—	50,455	—	83.2	1,573.	02	
22年3月期	61,491	—	50,579	—	82.2	1,576.	88	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 50,393百万円 22年3月期 50,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	14.00	—	14.00	28.00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭
 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,500	3.2	1,300	9.0	1,420	8.2	800	10.5	24.	97
通期	51,200	1.5	3,100	3.3	3,350	2.7	1,900	7.5	59.	31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,991,521株	22年3月期	34,991,521株
23年3月期1Q	2,955,656株	22年3月期	2,955,656株
23年3月期1Q	32,035,865株	22年3月期1Q	32,235,485株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	11
(1)	販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善と各種対策の効果により、緩やかに回復しつつあります。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあります。幾分和らぎ、個人消費は、耐久消費財を中心に持ち直しております。

食品業界におきましては、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高は、概ね下げ止まりの傾向を示し、消費者の節約志向は若干緩和される動きも見られますが、販売店での価格競争は依然として激しく、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当グループにおきましては、前期末から続く黒豆の健康ブームにより黒豆製品の販売が急拡大したことに加え、前期好調であった「生姜こんぶ」「塩吹昆布」「とろろ昆布」等の昆布製品も好調を持続しました。

主な製品分類別の販売状況は、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、その他製品ともに前年同四半期実績を上回り好調に推移いたしました。

当第1四半期の売上高は前年同四半期実績を上回り、また、売上原価率ならびに販売費及び一般管理費比率が前年同四半期実績を下回ったため、当第1四半期の営業利益は大幅に前年同四半期実績を上回り、増収増益となりました。創業50周年を迎える第51期において、順調なスタートを切ることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億44百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は8億29百万円（前年同四半期比70.7%増）、経常利益は9億18百万円（前年同四半期比61.0%増）、四半期純利益は4億95百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し、605億62百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、251億92百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少等です。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、353億69百万円となりました。これは主にソフトウェアの償却が進んだこと、投資有価証券の売却等によるものです。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億37百万円減少し、80億82百万円となりました。これは主に未払金の支払い、確定納付による未払法人税等の減少や賞与支給による引当金の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて66百万円減少し、20億24百万円となりました。

純資産の部では、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、504億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.2%から83.2%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、111億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を8億80百万円、減価償却費を5億56百万円計上する一方、仕入債務の減少が2億円、未払金の減少が4億8百万円、法人税等の支払が7億38百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、0百万円となり、前年同四半期に比べ4億円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入を1億16百万円計上しましたが、有形固定資産の取得による支出が3億36百万円ありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億37百万円の支出（前年同四半期は2億9百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の収入等により、2億35百万円の収入（前年同四半期は5億49百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初（平成22年3月期決算発表時）の予想どおり推移すると見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第22号）に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,425	11,427
受取手形及び売掛金	7,402	7,469
商品及び製品	708	643
仕掛品	423	382
原材料及び貯蔵品	4,664	5,050
繰延税金資産	116	368
その他	452	252
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	25,192	25,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,216	28,989
減価償却累計額	△18,636	△18,440
建物及び構築物(純額)	10,579	10,549
機械装置及び運搬具	19,121	18,854
減価償却累計額	△15,717	△15,542
機械装置及び運搬具(純額)	3,403	3,311
工具、器具及び備品	1,742	1,729
減価償却累計額	△1,396	△1,375
工具、器具及び備品(純額)	346	353
土地	13,441	13,455
建設仮勘定	12	240
有形固定資産合計	27,783	27,910
無形固定資産		
ソフトウェア	1,421	1,527
その他	122	111
無形固定資産合計	1,544	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,383	4,801
長期預け金	726	726
繰延税金資産	759	638
その他	203	212
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	6,042	6,348
固定資産合計	35,369	35,898
資産合計	60,562	61,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,686	3,887
短期借入金	980	252
未払金	2,447	2,830
未払法人税等	109	752
未払消費税等	182	203
賞与引当金	116	449
預り金	417	230
その他	142	215
流動負債合計	8,082	8,820
固定負債		
長期借入金	341	417
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	1,250	1,248
役員退職慰労引当金	428	419
固定負債合計	2,024	2,091
負債合計	10,107	10,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	39,719	39,672
自己株式	△3,188	△3,188
株主資本合計	50,400	50,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	163
評価・換算差額等合計	△7	163
新株予約権	61	62
純資産合計	50,455	50,579
負債純資産合計	60,562	61,491

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,719	12,744
売上原価	7,339	7,755
売上総利益	4,379	4,989
販売費及び一般管理費	3,893	4,160
営業利益	485	829
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	53	54
その他	28	33
営業外収益合計	94	95
営業外費用		
支払利息	8	4
その他	1	1
営業外費用合計	10	5
経常利益	570	918
特別利益		
投資有価証券売却益	0	29
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	—	0
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産処分損	1	16
投資有価証券売却損	—	52
その他	0	—
特別損失合計	1	69
税金等調整前四半期純利益	569	880
法人税、住民税及び事業税	56	142
法人税等調整額	189	241
法人税等合計	245	384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	495
四半期純利益	323	495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569	880
減価償却費	602	556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△316	△333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	△65	△62
支払利息	8	4
固定資産処分損益(△は益)	1	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	22
売上債権の増減額(△は増加)	16	67
たな卸資産の増減額(△は増加)	295	279
仕入債務の増減額(△は減少)	△62	△200
未払金の増減額(△は減少)	△99	△408
未払消費税等の増減額(△は減少)	97	△20
預り金の増減額(△は減少)	142	187
その他	△264	△312
小計	932	678
利息及び配当金の受取額	62	63
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△586	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	800	300
有形固定資産の取得による支出	△269	△336
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△23	△28
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	0	116
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	730
長期借入金の返済による支出	△78	△78
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△417	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60	△2
現金及び現金同等物の期首残高	10,089	11,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,149	11,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高はありません。

(セグメント情報)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減額	(参考) 前連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
昆布製品	3,985	34.0%	4,260	33.4%	275	16,937	33.6%
豆製品	3,200	27.3%	3,525	27.7%	324	13,482	26.7%
そう菜製品	2,209	18.9%	2,581	20.3%	371	9,224	18.3%
デザート製品	1,375	11.7%	1,420	11.1%	45	5,009	9.9%
その他製品	948	8.1%	957	7.5%	8	5,778	11.5%
合計	11,719	100.0%	12,744	100.00%	1,025	50,432	100.0%

(注) 増減額は、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間との比較で表示しております。

当第1四半期連結累計期間より、製品分類を変更しております。変更内容は、従来の「漬物製品」を「その他製品」へ含めており、また、「その他製品」の中のヨーグルト関連品を「デザート製品」としております。

前第1四半期連結累計期間及び前連結会計期間の実績は、変更後の区分に替えて表示を行っております。